

鉱山と地域社会

岩手県和賀郡湯田町における土畑鉱山の事例

東海大学 高木俊之

1 目的

この報告は、以下に述べる土畑鉱山を事例に、まず山間地に鉱山が立地することによって、雇用を生み出すだけでなく、企業による都市基盤の整備がなされることを記述する。次に、銅山はその性質ゆえに休山・鉱業権放棄の後も、環境対策のため立地する地域との関係が続くことを示す。そして最後に産業と地域社会の関係を示すのが目的である。

岩手県内を奥羽山脈から北上市に至る和賀川の中上流地域である西和賀地方は、南部藩の時代から日本有数の銅鉱石を産出する地帯であった。土畑鉱山は、西和賀地方の銅鉱山の中心である。そして土畑鉱山が立地する湯田町(現・西和賀町)の人口は最盛期約 13,000 人だったが、鉱山の衰退とともに、沢内村と合併する直前の 2003 年には 3,650 人まで減少してしまった。

土畑鉱山の概略を『新岩手県鉱山誌』により述べる。まず 1900 年に畑平鉱床が発見されたが、1915 年に白土鉱床と畑平鉱床から一字ずつ取り、土畑鉱山と名づけられた。翌 1916 年に田中鉱業(株)に買収され、土畑鉱業所として大正・昭和期に事業が拡張していった。オイルショック後の 1976 年に採鉱と選鉱が中止され従業員は全員が解雇されたが、沈殿銅採取と鉱害対策要員として 29 名が再雇用され、1986 年には土畑鉱山(株)と商号が変更された(高橋維一郎・南部松夫, 2003:102)。なお田中鉱業創業者は、横浜の生糸貿易商で「天下の糸平」といわれた田中平八の二代目である。

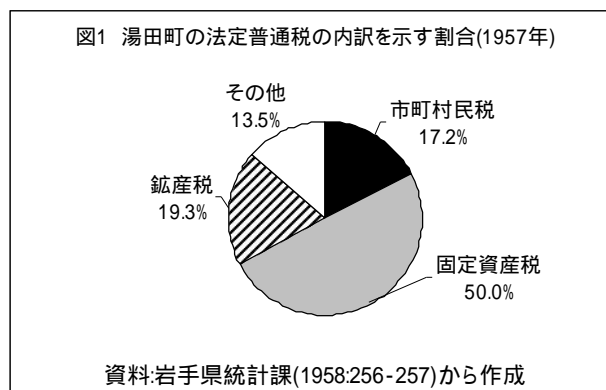
2 方法

2013 年 10 月に実施した元・土畑鉱山従業員と西和賀町役場職員へのインタビューおよび現地調査に基づき、収集した関係資料によって裏付ける。

3 結果

土畑鉱山が立地したことにより、湯田町には以下のことがもたらされた。

- (1)都市基盤の整備。社宅、小学校、購買所、講堂、温泉、専用鉄道、発電所、山神社などが企業により建設・設置され、従業員とその家族だけでなく近隣住民の生活にも裨益した。
- (2)税収。遠藤湘吉の指摘するよう、シャウプ勧告以後、企業立地による自治体財政に対する影響は大きくなった(遠藤, 1955)。特に湯田町では鉱山が立地したことにより、鉱産税が多く納められた。分析結果の一部を図 1 として示す。



鉱山の最盛期の 1957 年に、鉱産税の割合は市町村民税を上回る 19.3%になった。

- (3)雇用。鉱山が盛況の時期は坑内・坑外に請負を合計して約 500~700 人程度の雇用があった。休山後も中和処理施設の運営のために僅かながらも雇用が維持された。

4 結論

先行研究である日立鉱山の事例で、松島静雄・北川隆吉は、従業員に対する施策である企業福祉を「ハイマート政策」と名づけ、その重要性を論じた(松島・北川, 1955)。鉱山においては、いわゆる企業城下町とは異なる、企業福祉を重視した産業と地域社会の関係が考えられる。

文献

- 遠藤湘吉, 1955, 「地方財政への影響」日本人文科学會編『近代鑛工業と地域社会の展開』東京大學出版會
 高橋維一郎・南部松夫, 2003, 『新岩手県鉱山誌』東北大学出版會
 松島静雄・北川隆吉, 1955, 「わが国における勞務管理の特質とその限界をめぐる問題 H 鑛山の事例を中心として」『社会科学紀要』(東京大學教養學部社會科学科) 第 5 輯